

震災経験を踏まえた 「情報活用」の重要性

2011年4月26日

株式会社NTTデータ経営研究所

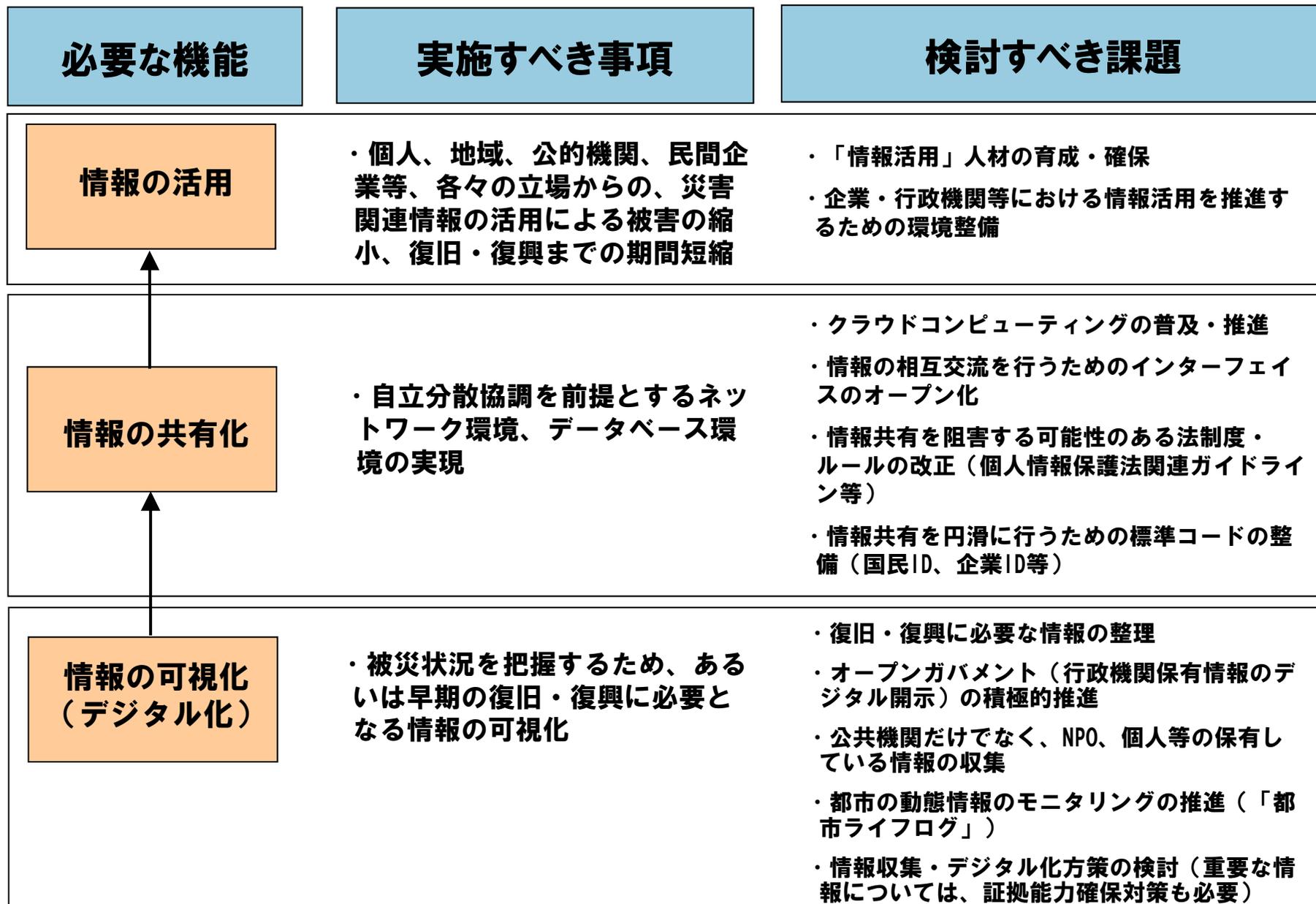
三谷 慶一郎

現段階でのメッセージ

- 「安心社会」を大前提とする思考状態から、リスクの存在を受け入れた上でこれをマネジメントする意識へのシフト
 - 国民自体のリスク意識が低下していた状態から、今回の経験を踏まえ、本来的なリスク・マネジメントの考え方を浸透させるべき
- 「自助」・「共助」・「公助」のバランスの確立
 - 「自助」: 災害時において自分の手で自分や家族を守ること
 - 「共助」: 自分だけではできないことを周辺地域の方々と助け合うこと
 - 「公助」: 自治体、消防、警察等、公的機関によって、救助活動や支援物資の提供等を行うこと
 - 自助・共助・公助がバランスよく機能し、互いに連携することが重要
- ハードベースの「防災」対策だけでなく、ソフトベースの「減災」対策へ
 - 鉄とコンクリート等による直接的な防災対策は、当然必要ではあるが、同時に、全てを防げないことを前提に、被災後にいかに被害を減少させていくかが大事
 - 「減災」対策においては、災害に関する情報の収集・蓄積・発信といったことが極めて重要になる

今回の震災は、インターネット普及後に起こったほぼ最初の大災害。様々な課題はあるものの、「デジタル情報の積極的な活用」が一定の効果をあげたと評価すべきではないか

災害対策としての情報活用



■ 「情報活用弱者」への全面的なフォローアップを行うこと

- 災害弱者(災害時要援護者:障害者、傷病者、高齢者、乳幼児・子供、外国人、妊婦、旅行者等)は、そのまま「情報活用弱者」に成りうる
- 被災時に情報活用弱者が集まる拠点(病院、学校、避難所等)においては、前もって情報活用能力を高めておく必要がある。(高速ネットワーク網、信頼性・安全性の高いコンピュータシステム、情報活用能力の高い人材の確保)

■ 平常時から自立分散協調環境を維持していくこと

- 緊急時のための仕組みではなく、企業等において、平常時の業務プロセス自体を「自立分散協調環境」にしておくことが有効
- 組織機能の分散配置。ネットワークとデータベースの分散配置。他企業とのバリューチェーン構築においてもリスク分散させることを意識。また、分散の範囲は国内のみならずグローバルを視野に入れるべき

■ 「共助」のしくみを積極的にバックアップしていくべき

- 地域コミュニティやNPOは、復旧・復興においてはとても重要な位置づけにある。これら「共助」の主体を横断的に束ねたり、行政機関側(公助)の動きと連携させることができるネットワークの仕組みは検討の余地がある
- 共助関連のプレイヤーは多種多様なので、状況によっては、レピュテーション(評価)を行う仕組みも必要か



変える力を、ともに生み出す。

NTT DATAグループ

